

## <議案第8号> 平成31年度事業計画決定の件

《総務部》

### 1. 事務処理及び会議の合理化

- (1) 本会事務局の事務処理の効率化、共有化、IT化の推進
- (2) 各種会議の合理化、効率化

### 2. 会員の品位の保持のための連絡及び指導ならびに苦情の申出に対する適切な対応

- (1) 会員の品位の保持のための連絡及び指導
- (2) 執務姿勢、広告等の適正化に向けての連絡及び指導
- (3) 司法書士会市民窓口の対応
- (4) 苦情対応窓口の対応
- (5) 紛議調停、網紀処分の申出への適切な対応
- (6) 業務賠償責任保険（団体・任意）の対応
- (7) 網紀案件への対応についての検討・調査

### 3. 会員の執務に関する連絡及び指導

- (1) 法改正への対応
- (2) 執務関係資料の送付及び資料の適切な保守
- (3) 本人確認記録の作成・保存に関する連絡及び指導
- (4) 職務上等請求書の使用・管理に関する連絡及び指導
- (5) 執務環境、業務改善に関する連絡及び指導
- (6) 執務関係図書及びDVD等の整備と活用

### 4. 会員の入会及び退会その他人事に関する事項

- (1) 司法書士登録等に関する事務手続きの実施
- (2) 会員の入会及び退会に関する事務手続きの実施
- (3) 司法書士法人の届出に関する事務手続きの実施
- (4) 会員名簿の発行

### 5. 会則・諸規則等の改正の検討及び実施

- (1) 会則・諸規則等の改正の検討及び実施
- (2) 会則・諸規則集（CD-R）の編集及び作成

### 6. 情報の公開に関する事項

- (1) ホームページによる司法書士会及び会員情報等の開示
- (2) 懲戒処分事例の公表

### 7. その他

- (1) 非司法書士行為の排除活動の支援
- (2) 会館の大規模修繕及び耐震等に対する検討及び対応
- (3) 他の部の所掌に属さない事項への対応

《企画部》

1. 講師派遣事業の拡充

- (1) 講師派遣  
香川県消費生活相談センターへの講師派遣  
リーガルサポートかがわと協力し、講師を派遣
- (2) 香川大学等への必要に応じての講師派遣

2. 内外への広報の充実

- (1) 会報の発行 年4回
- (2) 広報活動 各種広告、広報誌への相談会情報の掲載
- (3) ホームページの活用 相談会等情報の公開
- (4) 相続登記の促進 ポスターの利用等

3. 市民に対する法的サービスの拡充

- (1) 法教育の研究と推進
- (2) 成年後見制度の推進
- (3) 財産管理人業務の推進 財産管理人名簿の改定  
家庭裁判所からの各種財産管理人推薦依頼への対応
- (4) 震災対応
- (5) 空家・相続対策
- (6) その他社会活動

4. ホームページ及びネットワーク化への対応

- (1) ホームページの充実及び利用促進  
ホームページの改定

5. その他

- (1) 司法書士の日記念行事  
香川大学司法書士インターンシップ実施  
相談会の企画
- (2) その他司法書士業務の発展向上のための活動

## 《研修部》

### 1. 連合会主催の会員研修

- (1) 業務研修会についての情報提供並びに実施
  - ①訴訟法分野「(仮) 当職そこが知りたかったんです! ~「続」物損交通事故訴訟に学ぶ主張立証の考え方」(日司連ホール)  
令和元年10月19日(土)~20日(日) (DVD研修予定)
  - ②民事法分野「(仮) そこが知りたい、遺言の実務~司法書士が押さえるべき遺言の勘所」(熊本)  
令和2年 2月 1日(土) (同時配信ないしDVD研修予定)
- (2) 第34回日司連中央研修会(制度研修)の情報提供並びに実施
  - ①「(仮) 司法書士法改正~更なる司法書士制度発展のために」(日司連ホール)  
令和元年12月 7日(土) (同時配信ないしDVD研修予定)
- (3) 日司連臨時研修会の情報提供並びに参加助成等  
研修形式、内容、時期等を考慮のうえ本会での研修が可能であれば研修実施を検討
- (4) 地域開催一般業務研修会(四国ブロック会運営)等への参加助成
- (5) 「研修ライブラリ」に関する情報提供
- (6) 「eラーニングシステム」に関する情報提供

### 2. 単位会主催の会員研修

- (1) 単位制研修の企画運営  
(日司連会員研修規則に基づく同実施要領により年間12単位以上の取得義務あり)
- (2) 研修及び研修単位取得に関する情報提供
- (3) 支部が合同にて行う研修において、対象が全会員となる場合の助成

### 3. 新人研修、配属研修

- (1) 新人研修への助成並びに運営

中央新人研修前期日程	研修生各人において受講 通信研修方式(eラーニング研修) 令和元年11月30日~令和2年 1月19日
四国ブロック新人研修	日程未定(高松)
中央新人研修後期日程	令和2年 1月21日~23日(高松)
- (2) 配属研修の手配並びに運営

### 4. 年次制研修、特別研修

- (1) 年次制研修の運営  
(日司連会員研修規則に基づく同実施要領及び年次制研修不参加者に対する指導要領により不利益処分をとらなう参加義務あり)  
連合会における集合研修  
令和元年 7月20日(土)(つくば国際会議場)  
当会における研修実施  
令和元年10月19日(土)

(2) 第19回司法書士特別研修の運営

令和2年 1月25日～ 3月 1日 (高松)

5. 研究室の設置等

(1) 遺産承継業務研究室の運営

(2) 司法書士特別研修等のチューター派遣及び養成

6. 「新入会員研修プログラム」の実施

入会3年内の新人を対象(日司連中央研修所企画、単位会において実施)

① 不動産登記分野「(仮)相続」

令和元年 7月開催予定

② 商業・法人登記分野

令和元年 9月開催予定

③ 裁判業務分野

令和元年11月開催予定

7. その他

(1) 研修義務の明確化についての検討

来年度の総会において、「単位制研修の義務化」に向けて「会則等の変更」議案の上程予定

単位取得のあり方及び研修制度の充実に向けての検討

(2) その他

《相談事業部》

1. 司法書士総合相談センター事業

- (1) 東相談センター 定例相談会 第2土曜日 午後1時～午後4時
- (2) 西相談センター 定例相談会 第3土曜日 午後1時～午後4時
- (3) しま相談センター定例相談会 第1土曜日 相談件数により対応
- (4) 登記相談会 毎週火曜日 午後1時～3時
- (5) 「法の日全国一斉無料相談会」の開催
- (6) 「相続登記はお済みですか無料相談会」の開催
- (7) その他臨時相談会・電話相談会の開催

2. 相談員派遣事業

- (1) 「司法書士無料登記相談所」(高松法務局)への派遣 毎週月・水・金曜日
- (2) 高松市役所司法書士相談への派遣 毎月第2・4木曜日
- (3) 香川県消費生活センター相談(司法書士)への派遣 毎月第3木曜日
- (4) 法テラス香川司法書士相談への派遣  
通常相談会 毎月第2・第4金曜日  
障がい者・高齢者を対象とした特定出張相談 要請ある場合随時
- (5) 丸亀市社会福祉協議会司法書士相談 毎月第4火曜日
- (6) 行政、団体への相談員派遣  
「全国一斉!法務局休日相談所」、「一日合同行政相談所」(四国行政評価支局)、  
「多重債務者無料相談会」(香川県)他

3. 日本司法支援センター(法テラス)

- (1) 常設司法書士相談への相談員派遣
- (2) 民事法律扶助制度の活用
- (3) 地方事務局との連携
- (4) 関係機関連絡会への参加

4. 司法書士調停センター(ADR)

- (1) 調停センターの運営
- (2) 研修会・協議会への参加、運営
- (3) 広報・啓発
- (4) ADR担当者運営会議等の開催及び参加

5. その他

- (1) 「司法過疎対策県境相談会」への協力
- (2) 「香川県多重債務者対策協議会」への協力
- (3) 新入会員の相談員としての養成支援
- (4) 「香川県個別紛争解決制度関係機関連絡協議会」への参加
- (5) 相談事業に関連する各種会議等への参画及び情報収集
- (6) 各種相談会及び相談員派遣事業の見直し、臨時相談会の随時対応

## 《調停センター》

### 1. 調停センターの運営

- (1) 調停の実施
- (2) 手続実施者・事務担当者の養成
- (3) 研修トレーナーの養成
- (4) 運営委員会の開催
- (5) 外部相談機関及びADR機関との連携

### 2. 研修・協議会の参加・開催

- (1) 研修会開催予定（主催）
  - ①開催日：未定（令和元年11月頃を予定）  
テーマ：未定（伝達研修）  
講師：研修会参加者
  - ②開催日：未定（令和2年11月頃を予定）  
テーマ：「リーガルカウンセリングのためのコミュニケーショントレーニング2（仮）」  
講師：鈴木有香氏（早稲田大学紛争交渉研究所招聘研究員）
  - ③開催日：不定期  
テーマ：「事例検討会」  
講師：調停センター手続実施者
  - ④必要に応じて臨時研修会を開催する
- (2) 研修会参加  
手続実施者、事務担当者又は研修講師の養成に資する研修会への参加
- (3) 協議会等  
香川個別労働紛争解決制度等関係機関連絡協議会等への参加

### 3. 広報・啓発

- (1) 司法書士会員への利用の周知
- (2) 関係機関等へのリーフレット・ポスターの配布
- (3) 司法書士相談会への調停センター担当者の派遣
- (4) 自治体広報誌・新聞等による周知
- (5) ホームページによる周知